



平成24年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイフィスジャパン

コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 大沢 和春

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当

(氏名) 野口 祥吾

定時株主総会開催予定日 平成25年3月18日

配当支払開始予定日

TEL 03-6825-1250

有価証券報告書提出予定日 平成25年3月19日

平成25年3月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	3,159	29.2	209	17.1	217	19.9	155	24.9
23年12月期	2,446	9.4	179	62.6	181	47.8	124	47.2

(注) 包括利益 24年12月期 159百万円 (31.2%) 23年12月期 121百万円 (42.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年12月期	3,219.41	3,215.27	9.6	10.6	6.6
23年12月期	2,545.71	2,542.47	8.2	9.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 3百万円 23年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期	2,143	1,736	78.5	34,949.79
23年12月期	1,958	1,602	79.1	32,162.56

(参考) 自己資本 24年12月期 1,683百万円 23年12月期 1,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	210	78	74	1,358
23年12月期	268	49	66	1,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年12月期		0.00		600.00	600.00	28	23.6	1.9
24年12月期		0.00		700.00	700.00	33	21.7	2.1
25年12月期(予想)		0.00		800.00	800.00		18.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,650	10.9	95	29.9	95	33.3	60	43.1	1,245.87
通期	3,500	10.8	310	47.8	310	42.8	210	35.4	4,360.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社インフォーテック、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	51,070 株	23年12月期	51,070 株
期末自己株式数	24年12月期	2,911 株	23年12月期	2,911 株
期中平均株式数	24年12月期	48,159 株	23年12月期	48,744 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,820	3.8	75	37.5	79	36.4	45	32.6
23年12月期	1,892	12.0	120	10.9	125	8.0	67	9.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年12月期	948.30	947.08
23年12月期	1,389.16	1,387.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年12月期	1,793	1,577	87.9	32,746.52
23年12月期	1,844	1,559	84.6	32,391.44

(参考) 自己資本 24年12月期 1,577百万円 23年12月期 1,558百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	950	0.7	60	20.3	35	20.4	726.76
通期	2,000	9.9	180	125.1	145	217.5	3,010.86

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 (決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しています。決算説明会で配布した資料、説明内容(音声)を当社ホームページに掲載しています。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(退職給付関係)	19
(税効果会計関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
6. その他	32
役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景とする内需に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、円高・デフレの長期化に伴う経済への影響や、新興国経済の減速、欧州の財政不安など、景気の先行きに對する不透明な状況が続いておりました。12月の政権交代に伴う経済政策への期待感から、明るい兆しが感じられる状況にもありますが、依然として景気の先行きを楽観視出来ない状況となっております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ITソリューションプロバイダとして独自の技術をもつ株式会社インフォテックをアイフイスグループの一員とし、金融情報サービスベンダーとして「紙媒体と電子媒体の融合」のコンセプトのもとに推進してまいりましたソリューション事業のさらなる展開が図れる体制を構築するとともに、株式会社インフォテックが長年培ってきたITソリューション事業を加え、より一層の多彩なサービスを提供することが可能となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,159百万円（前年同期比713百万円増、29.2%増）、営業利益は209百万円（前年同期比30百万円増、17.1%増）となりました。また、経常利益は217百万円（前年同期比35百万円増、19.9%増）、当期純利益は155百万円（前年同期比30百万円増、24.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<投資情報事業>

『IFIS Research Manager』（アイフイス・リサーチ・マネージャー）や『IFIS Consensus Manager』（アイフイス・コンセンサス・マネージャー）といった主力商品が、昨今の株式市場の低迷などによる証券会社や運用機関の収益の伸び悩みの影響を受け、業績の伸びに陰りが出てきているとともに、一部のASPサービスにおいて納品スケジュールが延期となった影響により、厳しい状況となっております。ただし、オンライン証券向けのASPサービスは堅調に推移するとともに、大手証券会社向けASPサービスにおいても順調に受注を伸ばしてきております。また、連結子会社である株式会社キャピタル・アイが提供する資本市場関係者向けリアルタイムニュースも堅実に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は564百万円（前年同期比32百万円減、5.4%減）、営業利益は215百万円（前年同期比30百万円減、12.5%減）となりました。

<ドキュメントソリューション事業>

金融法人における証券調査レポートの電子配信移行に伴う印刷物の減少や、事業法人におけるIR活動の縮小に伴うコスト圧縮など、印刷需要全体の減少傾向が続いております。印刷を伴わない翻訳事業は順調に業績を伸ばしておりますが、印刷関連の配送事業も印刷需要の減少にあわせて縮小傾向が続いております。

その結果、売上高は906百万円（前年同期比11百万円減、1.2%減）、営業利益は101百万円（前年同期比19百万円減、15.9%減）となりました。

<ファンドディスクロージャー事業>

投信会社において投資信託関連印刷物に対するコスト削減意識が依然として継続しており、当社においても印刷受注量の減少傾向が続いております。一方で、確定拠出年金関連の印刷やソリューションサービス、運用報告書などの新たな商材が順調に業績を伸ばしており、印刷の受注量減少を補ってまいりました。

その結果、売上高は975百万円（前年同期比43百万円増、4.7%増）、営業利益は225百万円（前年同期比34百万円増、17.8%増）となりました。

<ITソリューション事業>

ITソリューション事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めた株式会社インフォテックのみなし取得日を平成24年3月31日としたため、当第2四半期連結会計期間より当該企業の業績を連結しております。当連結会計年度においては、当該連結子会社の主力事業である証券・金融業向けシステムソリューションサービスが堅調に推移するとともに、マイグレーションサービスが順調に業績を伸ばしております。

その結果、売上高は713百万円、営業利益は45百万円となりました。

次期の見通し

平成25年12月連結会計期間におきましては、当連結会計期間と同様の厳しい経済環境が続くことが考えられますが、投資情報事業において証券会社向けA S Pサービスの拡大や、連結子会社である株式会社キャピタル・アイの業績拡大が見込まれております。

これらの状況を踏まえた上で、次期（平成25年12月期）は、売上高3,500百万円（当連結会計年度比340百万円増、10.8%増）、営業利益310百万円（同100百万円増、47.8%増）、経常利益310百万円（同92百万円増、42.8%増）、当期純利益210百万円（同54百万円増、35.4%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、2,143百万円となりました。

流動資産は203百万円増加し、1,814百万円となりました。主な要因は、株式会社インフォーテックを連結範囲に取り込んだことにより流動資産が248百万円増加する一方で、株式購入資金として144百万円を支出したことによるものであります。また、固定資産は17百万円減少し、328百万円となりました。主な要因は、減価償却などに伴いソフトウェアが69百万円減少する一方で、株式会社インフォーテックを連結範囲に取り込んだことにより投資その他の資産が47百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、406百万円となりました。

流動負債は27百万円増加し、381百万円となりました。主な要因は、株式会社インフォーテックを連結範囲に取り込んだことにより流動負債が77百万円増加する一方で、買掛金が39百万円減少（株式会社インフォーテックを連結範囲に取り込んだことに伴う影響額を除く）したことによるものであります。固定負債は22百万円増加し、25百万円となりました。主な要因は、株式会社インフォーテックを連結範囲に取り込んだことにより固定負債が25百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、1,736百万円となりました。主な要因は、当期純利益155百万円の計上による増加及び剰余金の配当28百万円による減少であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ56百万円増加（前年同期比4.4%増）し、1,358百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、前連結会計年度と比べ58百万円減少（前年同期比21.7%減）し、210百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益226百万円、減価償却費138百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額67百万円、法人税等の支払額61百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ29百万円増加（前年同期比59.1%増）し、78百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度と比べ8百万円増加（前年同期比12.3%増）し、74百万円となりました。収入は短期借入金の借入による収入100百万円であり、支出の内訳は短期及び長期借入金の返済による支出145百万円、配当金の支払額28百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	75.2	74.2	76.2	79.1	78.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	46.9	74.3	72.4	51.6	67.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.0	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	56,493.1	2,965,854.7	-	-	280.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期におきましては経済情勢及び当社グループの事業環境を鑑み、また、財務基盤の安定を図るための内部留保を考慮した結果、平成24年12月期の期末配当を1株当たり700円とさせていただきます。また、平成25年12月期の配当予想につきましても利益予想数値に基づき1株当たり800円とする方針です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年3月16日提出）における記載から速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただけます。

（金融庁ホームページ E D I N E T ） <http://info.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社6社、関連会社1社から構成されております。当社は創業以来、証券調査レポートに関連する「電子媒体」と「紙媒体」の両方でのサービスを提供することで、ユニークな金融情報ベンダーとしての地位を築き上げてきました。その後、上場企業および投資信託のディスクロージャーといった会社法・金融商品取引法関連の金融・財務ドキュメント分野でのサービスも開始いたしました。現在、証券会社、機関投資家、上場企業などにご利用いただいております。ウェブ、E-mail、Fax、動画、印刷などのあらゆる情報伝達媒体をカバーした情報提供・情報処理サービス事業を展開しております。

当社グループのセグメントは、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ITソリューション事業に分かれており、子会社6社及び関連会社1社もこれに関連した事業を展開しております。

事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け、事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社	
投資情報	証券調査レポート電子書庫サービス 業績予想平均値提供サービス 金融市場に関するオンライン情報サービス	国内	当社 (株)キャピタルアイ アイフィス・インベストメント・マネジメント・マネジメント(株)
ドキュメントソリューション	金融ドキュメント印刷・配送サービス E-mail・Fax同報配信サービス 上場企業向けIR支援サービス 翻訳サービス	国内	当社 (株)東京ロジプロ (有)プロ・サポート (株)アイコス
		海外	上海凱認商貿有限公司
ファンドディスクロージャー	投資信託関連印刷・配送サービス EDINET関連サービス 確定拠出年金関連サービス	国内	当社
ITソリューション	金融ソリューション ビジネスソリューション マイグレーションサービス	国内	当社 (株)インフォーテック

(注)1. は持分法適用会社であります。

2. 株式会社インフォーテックについては、平成24年2月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「紙媒体」と「電子媒体」両方でのサービスを提供するユニークな情報ベンダーとして、証券会社、機関投資家、上場会社の各セクター間での情報伝達サービスを提供しております。これらのサービス・インフラを強化するとともに顧客基盤を更に拡大し、インタラクティブな情報仲介サービスへ発展させることを会社の基本方針としております。

金融業界全般としては、金融規制緩和、制度変更に伴う金融商品の多様化、企業情報の開示促進など、各種情報の処理・伝達方法の効率化への要求はますます高まっております。多様化、増大化する金融情報サービスの領域で、当社の企業理念である『常に技術、マーケティングでの革新に努め、競合他社を超える金融情報サービスの提供により、日本の資本市場の活性化に寄与する』ことをより強く目指してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループの事業は、1.投資情報事業、2.ドキュメントソリューション事業、3.ファンドディスクロージャー事業、4.ITソリューション事業の4事業に分かれております。これら4つの事業をバランス良く拡大しながら売上の増加を図りつつ、それぞれの事業が粗利率の高いサービスを拡大させることで、収益性の向上を目指しております。主な成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、営業利益率、営業利益増加率などを掲げております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「情報提供」サービスの電子配信ビジネスと「情報処理」を主としたドキュメントビジネスを両輪とした事業展開を行ってきました。また、ここ数年では「海外事業」の展開や「ITソリューション」、子会社を通じて「翻訳」サービスにも進出しサービス・ラインアップを拡充してきております。これらのサービスを統合することで顧客ニーズの高度化・多様化に応え競争力の向上を図ることを基本的な経営戦略としております。今後の具体的な事業展開としては、以下の市場・サービスに重点をおいてまいります。

発行市場に関する情報配信

子会社の株式会社キャピタル・アイでは、債券や株式の発行市場情報を取材して作成したニュースを、インターネットまたは金融情報端末を通して配信するサービスを提供を開始しております。サービス開始から5年が経過し、大手の証券会社、投資銀行、発行体から順調に購読契約を獲得し業績を拡大してきております。株式会社キャピタル・アイの事業は立ち上げの段階から飛躍に向かっており、今後、当社グループにおける業績拡大に大きく寄与するものと位置づけております。

個人向け投資情報サービスの拡大

当社では、機関投資家向けに提供しているIFIS Consensusを加工し、オンライン証券会社やメディア（雑誌、新聞、金融ポータルサイト）等を通じ、個人投資家向けの情報提供サービスを行っております。また平成20年4月からはポータルサイト「Yahoo! JAPAN」上のファイナンス情報サービス「Yahoo!ファイナンス」のパートナーサイトとして、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』を開始し、業績予想や企業開示情報などを連動したコンテンツにより、多くのユーザーに利用されております。今後はオンライン証券会社の顧客獲得とともに、『IFIS 株予報』の収益化に努めてまいります。

ITソリューション事業の拡大

当社及び子会社の株式会社インフォテックのITソリューション力と、これまで当社が提供してきたドキュメント関連のサービスや情報提供のサービスを組み合わせることで、当社の顧客の業務の生産性向上に寄与する付加価値の高いサービスを提供して行く方針です。

海外でのビジネス展開

当社が提供する「IFIS Consensus」は、即時性や精緻性が評価され、日本での“市場コンセンサス”の定番として幅広く利用されているサービスとなっております。国内で定着したIFIS Consensusを海外で展開するため、海外の情報サービスベンダーと提携し、海外機関投資家向けに当社のサービスの提供を開始しております。

また海外の情報を日本の機関投資家向けに提供するため、グローバルに展開する情報サービスベンダーとの提携により、海外プロダクトの日本展開を積極的に進める方針です。

証券市場がグローバル化する中、国内データの海外へ提供とともに、海外情報の国内販売と合わせ、大きなポテンシャルがあると認識しております。

「IFISブランド」の確立

機関投資家における証券調査レポートの閲覧サービスに関して、機関投資家の当社グループに対する認知度はかなり高いものと考えておりますが、個人投資家における当社グループの認知度は競合他社に比べ低いものと認識しております。当社グループとしては、個人向けサービスの開発やメディアへの露出度を高めることで、個人

投資家市場における「IFISブランド」の確立に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

組織体制について

当社では、継続的に企業価値を高めていくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。現在、当社グループは国内に6社の子会社、海外に1社の関連会社を有する規模に拡大してまいりました。各社が適正に事業活動を行っていくために、業容拡大に対応した組織の整備を行い、内部統制が有効に機能する経営管理体制の確立が重要であると認識しております。

人材の確保と育成について

当社は金融情報サービスベンダーとして、金融市場の進歩や変化に対応できる専門家、IT技術の進化と高度化に対応した技術者、各部門を統括できるマネジメントスキルを備えた人材等の確保が重要な経営課題であると認識しております。

これまででも即戦力となる人材の採用や、パートナー企業との協業により、必要な専門知識・リソースを確保してきましたが、競合他社を超える革新的な金融情報サービスを提供していくためには、当社グループ各部門の従業員の専門性の維持・向上が不可欠と認識しております。そのために当社グループでは社内研修やOJTを通じて従業員の能力向上を図ると共に、優秀な人材の採用も積極的に進めております。

システム障害の防止と対応

当社グループの主力サービス「IFIS Research Manager」や「IFIS Consensus Manager」は、独自に開発したシステムにより運営されております。既に多くの投資家の情報インフラとして日々活用されていることから、システムの安定運用は経営上最も重要な課題の1つと認識しております。

対策として、効率的なキャパシティ管理のほか、2重化構成、24時間監視、バックアップシステム等の施策により、障害発生を防ぐと共に障害発生時の混乱及び損害の軽減に努めております。

情報セキュリティの強化

機密性の高い情報を扱う当社グループとしましては、現在も万全の情報セキュリティの体制をとっておりますが、個人情報保護法が普及したことにより、その重要性はますます高まるものと思われれます。当社グループとしましては、ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する様々なネットワークセキュリティにおいて、より厳格なセキュリティ体制を構築することを推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,933	1,414,529
受取手形及び売掛金	211,713	335,829
有価証券	-	13,013
仕掛品	-	5,764
繰延税金資産	19,055	14,041
その他	29,901	33,129
貸倒引当金	765	1,358
流動資産合計	1,611,837	1,814,949
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	29,857	35,197
減価償却累計額	17,403	22,182
建物附属設備（純額）	12,453	13,014
工具、器具及び備品	149,056	171,639
減価償却累計額	125,587	146,049
工具、器具及び備品（純額）	23,468	25,589
リース資産	4,478	4,478
減価償却累計額	2,239	2,985
リース資産（純額）	2,239	1,492
有形固定資産合計	38,161	40,096
無形固定資産		
のれん	1,545	662
ソフトウェア	200,506	130,532
その他	10,144	13,669
無形固定資産合計	212,196	144,864
投資その他の資産		
投資有価証券	14,406	24,445
関係会社出資金	21,834	32,361
差入保証金	49,622	60,040
繰延税金資産	4,644	11,311
その他	5,753	15,605
投資その他の資産合計	96,262	143,764
固定資産合計	346,620	328,725
資産合計	1,958,458	2,143,675

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,495	136,996
リース債務	783	783
未払法人税等	34,637	29,427
未払金	36,049	64,633
前受金	77,987	79,267
賞与引当金	8,066	9,707
その他	34,297	60,269
流動負債合計	353,317	381,086
固定負債		
リース債務	1,567	783
繰延税金負債	1,345	1,816
退職給付引当金	-	14,321
その他	-	8,710
固定負債合計	2,913	25,632
負債合計	356,230	406,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金	437,090	437,090
利益剰余金	808,557	938,330
自己株式	77,912	77,912
株主資本合計	1,549,025	1,678,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	882
為替換算調整勘定	-	3,466
その他の包括利益累計額合計	108	4,348
少数株主持分	53,311	53,809
純資産合計	1,602,227	1,736,956
負債純資産合計	1,958,458	2,143,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,446,063	3,159,685
売上原価	1,445,946	2,047,821
売上総利益	1,000,116	1,111,863
販売費及び一般管理費	¹ 821,051	¹ 902,125
営業利益	179,065	209,738
営業外収益		
受取利息	682	594
受取配当金	452	232
還付消費税等	² 34	-
持分法による投資利益	-	3,437
技術指導料	-	1,634
その他	1,115	2,193
営業外収益合計	2,284	8,092
営業外費用		
支払利息	-	750
自己株式取得費用	226	-
営業外費用合計	226	750
経常利益	181,123	217,079
特別利益		
出資金売却益	-	1,445
負ののれん発生益	-	8,142
特別利益合計	-	9,587
特別損失		
固定資産除却損	³ 101	³ 303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,750	-
特別損失合計	9,851	303
税金等調整前当期純利益	171,271	226,363
法人税、住民税及び事業税	57,702	55,530
法人税等調整額	8,641	15,290
法人税等合計	49,061	70,821
少数株主損益調整前当期純利益	122,210	155,542
少数株主利益又は少数株主損失()	1,877	498
当期純利益	124,088	155,043

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	122,210	155,542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	991
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,466
その他の包括利益合計	282	4,457
包括利益	121,928	159,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,805	159,501
少数株主に係る包括利益	1,877	498

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381,290	381,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,290	381,290
資本剰余金		
当期首残高	437,090	437,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,090	437,090
利益剰余金		
当期首残高	709,338	808,557
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	124,088	155,043
連結範囲の変動	-	3,624
当期変動額合計	99,219	129,772
当期末残高	808,557	938,330
自己株式		
当期首残高	36,584	77,912
当期変動額		
自己株式の取得	41,327	-
当期変動額合計	41,327	-
当期末残高	77,912	77,912
株主資本合計		
当期首残高	1,491,134	1,549,025
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	124,088	155,043
自己株式の取得	41,327	-
連結範囲の変動	-	3,624
当期変動額合計	57,891	129,772
当期末残高	1,549,025	1,678,798

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	991
当期変動額合計	282	991
当期末残高	108	882
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,466
当期変動額合計	-	3,466
当期末残高	-	3,466
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	174	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	4,457
当期変動額合計	282	4,457
当期末残高	108	4,348
少数株主持分		
当期首残高	55,648	53,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,337	498
当期変動額合計	2,337	498
当期末残高	53,311	53,809
純資産合計		
当期首残高	1,546,956	1,602,227
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	124,088	155,043
自己株式の取得	41,327	-
連結範囲の変動	-	3,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,619	4,955
当期変動額合計	55,271	134,728
当期末残高	1,602,227	1,736,956

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	171,271	226,363
減価償却費	141,006	138,312
出資金売却損益(は益)	-	1,445
のれん償却額	2,666	882
負ののれん償却額	-	8,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	515	107
賞与引当金の増減額(は減少)	2,045	6,444
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	1,353
受取利息及び受取配当金	1,135	827
支払利息	-	750
持分法による投資損益(は益)	-	3,437
固定資産除却損	101	303
売上債権の増減額(は増加)	67,773	31,564
たな卸資産の増減額(は増加)	-	28,237
仕入債務の増減額(は減少)	54,596	67,959
未払消費税等の増減額(は減少)	4,591	5,058
その他	4,121	44
小計	328,147	271,261
利息及び配当金の受取額	1,135	785
利息の支払額	-	558
法人税等の支払額	60,380	61,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,902	210,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	12
有形固定資産の取得による支出	6,846	10,621
無形固定資産の取得による支出	41,057	50,149
投資有価証券の取得による支出	10,000	10,000
投資有価証券の償還による収入	10,321	468
関係会社出資金の払込による支出	9,204	-
出資金の売却による収入	-	2,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 6,702
差入保証金の差入による支出	-	1,219
差入保証金の回収による収入	7,425	25
保険積立金の積立による支出	-	2,035
定期預金の預入による支出	-	100,900
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,360	78,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	133,749
長期借入金の返済による支出	-	12,242
自己株式の取得による支出	41,327	-
配当金の支払額	24,869	28,895
少数株主への配当金の支払額	460	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,656	74,886
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,885	56,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,149,047	1,301,933
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,301,933	¹ 1,358,925

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社

株式会社東京ロジプロ

株式会社キャピタル・アイ

株式会社アイコス

株式会社インフォーテック

株式会社インフォーテックについては、平成24年2月に同社の株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

上海凱懿商貿有限公司

なお、上海凱懿商貿有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社インフォーテックは決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は9カ月となっております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売買原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は4年～15年であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

新たに連結の範囲に含めた株式会社インフォーテックにおいて、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき、退職金規程による当連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

負ののれんについては、平成22年4月1日以後に発生したものは当該負ののれんが発生した連結会計年度の特別利益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（8）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（連結損益計算書関係）

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
役員報酬	66,350千円	75,624千円
給与手当	349,782	383,344
賞与引当金繰入額	7,405	6,440
退職給付引当金繰入額	-	1,378
地代家賃	88,859	100,300

2．還付消費税等

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

還付消費税等は連結子会社のうち1社が簡易課税事業者であるため、1社の仮受消費税と仮払消費税の差額を還付消費税等として計上しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

3．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
建物附属設備	- 千円	195千円
車両運搬具	12	-
工具、器具及び備品	88	107
合計	101	303

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,171千円
組替調整額	-
税効果調整前	1,171
税効果額	180
その他有価証券評価差額金	991

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	3,466
その他の包括利益合計	4,457

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	51,070	-	-	51,070
自己株式 普通株式(注)	1,332	1,579	-	2,911

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,579株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月18日 定時株主総会	普通株式	24,869千円	500円	平成22年12月31日	平成23年3月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895千円	利益剰余金	600円	平成23年12月31日	平成24年3月19日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	51,070	-	-	51,070
自己株式 普通株式	2,911	-	-	2,911

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	28,895千円	600円	平成23年12月31日	平成24年3月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年3月18日 定時株主総会	普通株式	33,711千円	利益剰余金	700円	平成24年12月31日	平成25年3月19日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	1,351,933千円	1,414,529千円
有価証券勘定	-	13,013
預入期間が3か月超の定期預金	50,000	55,604
現金同等物以外の有価証券	-	13,013
現金及び現金同等物	1,301,933	1,358,925

2．当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社インフォーテックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	306,060千円
固定資産	37,231
流動負債	165,701
固定負債	25,030
負ののれん	8,142
株式の取得価額	144,417
現金及び現金同等物	137,714
差引：取得のための支出	6,702

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は平成20年1月より確定拠出年金制度に加入しております。

また、連結子会社1社は確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	-	14,321
(2) 退職給付引当金（千円）	-	14,321

（注） 連結子会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）	-	1,378
(2) 確定拠出年金への掛金支払額（千円）	6,532	7,577
合計	6,532	8,956

（注） 国内連結子会社の退職一時金制度に係る退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,037千円	2,675千円
賞与引当金	3,291	3,753
未払費用	457	367
減価償却費	1,396	6,099
税務上の繰越欠損金	83,769	24,681
資産除去債務	4,584	7,034
その他有価証券評価差額金	60	-
退職給付引当金	-	8,544
固定資産未実現利益	-	255
繰延税金資産小計	96,597	53,411
評価性引当金	72,897	27,937
繰延税金資産合計	23,700	25,473
繰延税金負債		
資産計上保険料	1,345	1,816
その他有価証券評価差額金	-	120
繰延税金負債合計	1,345	1,937
繰延税金資産の純額	22,354	23,536

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,055千円	14,041千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,644	11,311
固定負債 - 繰延税金負債	1,345	1,816

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
（調整）		
評価性引当額の増減	14.1	8.3
のれん償却額	0.6	1.3
持分法損益	-	0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
住民税均等割	0.9	0.9
未実現利益の消去	-	0.1
その他	0.0	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6	31.3

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別にビジネスグループを置き、各ビジネスグループは取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、ビジネスグループを基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「投資情報事業」「ドキュメントソリューション事業」「ファンドディスクロージャー事業」及び「ITソリューション事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに販売をしている主要サービスは、下記のとおりであります。

セグメント		主要サービス
報告セグメント	投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> ・証券調査レポート電子書庫サービス ・業績予想平均値提供サービス ・金融市場に関するオンライン情報サービス
	ドキュメントソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ドキュメント印刷・配送サービス ・E-mail・Fax同報配信サービス ・上場企業向けIR支援サービス ・翻訳サービス
	ファンドディスクロージャー事業	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託関連印刷・配送サービス ・EDINET関連サービス ・確定拠出年金関連サービス
	ITソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ソリューション ・ビジネスソリューション ・マイグレーションサービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資情報事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージャ ー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	596,768	917,744	931,550	2,446,063	-	2,446,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	34,219	-	35,219	35,219	-
計	597,768	951,964	931,550	2,481,282	35,219	2,446,063
セグメント利益	246,857	120,877	191,551	559,285	380,220	179,065
セグメント資産	360,037	353,284	153,138	866,459	1,091,998	1,958,458
その他の項目						
減価償却費	109,354	13,994	13,785	137,134	3,871	141,006
のれんの償却額	-	2,666	-	2,666	-	2,666
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	36,025	1,093	11,927	49,046	1,436	50,483

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 380,220千円には、セグメント間取引消去 1,087千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 379,133千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,091,998千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 6,849千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,098,848千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額3,871千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,436千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる資本的支出であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「ITソリューション事業」につきましては、当該事業の中核である子会社の全株式を平成22年3月で売却したことにより当連結会計年度における実績がございませんので、当連結会計年度における「セグメント情報」においては記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	投資情報 事業	ドキュメント ソリューション 事業	ファンドディ スクロージャ ー事業	ITソリュー ション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	564,623	906,558	975,437	713,067	3,159,685	-	3,159,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	22,688	22	8,964	32,674	32,674	-
計	565,623	929,246	975,459	722,031	3,192,360	32,674	3,159,685
セグメント利益	215,909	101,635	225,666	45,290	588,502	378,764	209,738
セグメント資産	293,675	369,102	191,025	285,923	1,139,726	1,003,948	2,143,675
その他の項目							
減価償却費	101,771	13,041	17,317	3,338	135,468	2,843	138,312
のれんの償却額	-	882	-	-	882	-	882
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,990	492	25,571	2,464	60,519	694	61,214

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 378,764千円には、セグメント間取引消去 3,173千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 375,590千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,003,948千円には、セグメント内及びセグメント間取引消去 7,858千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,011,807千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額2,843千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額694千円は、セグメント間未実現利益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドディスクロージャー事業			
当期末残高	-	1,545	-	1,545	-	1,545

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	全社・消去	合計
	投資情報事業	ドキュメントソリューション事業	ファンドディスクロージャー事業	ITソリューション事業			
当期末残高	-	662	-		662	-	662

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

ITソリューション事業において、当社は株式会社インフォーテックの株式を取得し連結子会社としました。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当連結会計年度においては8,142千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	32,162円56銭	34,949円79銭
1株当たり当期純利益金額	2,545円71銭	3,219円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,542円47銭	3,215円27銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,088	155,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,088	155,043
期中平均株式数(株)	48,744	48,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	62	62
(うち新株予約権(株))	(62)	(62)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年3月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権 12個) 普通株式 120株	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,068,372	970,672
売掛金	139,900	153,652
前払費用	9,233	9,195
繰延税金資産	6,041	3,984
関係会社短期貸付金	36,077	36,811
その他	5,920	5,938
貸倒引当金	-	13,000
流動資産合計	1,265,547	1,167,253
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,531	24,531
減価償却累計額	13,102	14,981
建物附属設備（純額）	11,429	9,550
工具、器具及び備品	117,037	120,993
減価償却累計額	97,543	106,166
工具、器具及び備品（純額）	19,494	14,826
有形固定資産合計	30,923	24,376
無形固定資産		
ソフトウェア	194,796	124,221
その他	9,945	3,405
無形固定資産合計	204,741	127,627
投資その他の資産		
投資有価証券	14,406	24,445
関係会社株式	256,250	400,667
関係会社長期貸付金	66,329	29,518
差入保証金	40,127	38,007
繰延税金資産	4,644	9,485
その他	2,307	-
貸倒引当金	41,000	28,000
投資その他の資産合計	343,066	474,125
固定資産合計	578,731	626,129
資産合計	1,844,278	1,793,382

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,421	94,162
未払金	31,211	31,190
未払費用	1,591	1,812
未払法人税等	30,030	12,745
未払消費税等	7,445	6,310
前受金	52,741	50,033
預り金	12,722	13,831
賞与引当金	7,174	6,083
その他	-	173
流動負債合計	284,339	216,343
負債合計	284,339	216,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,290	381,290
資本剰余金		
資本準備金	437,090	437,090
資本剰余金合計	437,090	437,090
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	819,329	836,103
利益剰余金合計	819,579	836,353
自己株式	77,912	77,912
株主資本合計	1,560,047	1,576,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	217
評価・換算差額等合計	108	217
純資産合計	1,559,939	1,577,039
負債純資産合計	1,844,278	1,793,382

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,892,073	1,820,000
売上原価	1,176,478	1,145,742
売上総利益	715,595	674,258
販売費及び一般管理費	594,662	598,652
営業利益	120,933	75,605
営業外収益		
受取利息	3,010	2,150
受取配当金	470	226
関係会社受取配当金	1,120	-
技術指導料	-	1,634
雑収入	396	376
営業外収益合計	4,997	4,388
営業外費用		
支払利息	-	10
自己株式取得費用	226	-
為替差損	17	23
営業外費用合計	244	33
経常利益	125,686	79,961
特別損失		
固定資産除却損	75	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,750	-
特別損失合計	9,826	-
税引前当期純利益	115,860	79,961
法人税、住民税及び事業税	52,835	37,256
法人税等調整額	4,688	2,964
法人税等合計	48,146	34,292
当期純利益	67,713	45,669

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	381,290	381,290
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	381,290	381,290
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	437,090	437,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,090	437,090
資本剰余金合計		
当期首残高	437,090	437,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	437,090	437,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	776,485	819,329
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	67,713	45,669
当期変動額合計	42,844	16,773
当期末残高	819,329	836,103
利益剰余金合計		
当期首残高	776,735	819,579
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	67,713	45,669
当期変動額合計	42,844	16,773
当期末残高	819,579	836,353

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	36,584	77,912
当期変動額		
自己株式の取得	41,327	-
当期変動額合計	41,327	-
当期末残高	77,912	77,912
株主資本合計		
当期首残高	1,558,531	1,560,047
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	67,713	45,669
自己株式の取得	41,327	-
当期変動額合計	1,516	16,773
当期末残高	1,560,047	1,576,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	174	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	326
当期変動額合計	282	326
当期末残高	108	217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	174	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	326
当期変動額合計	282	326
当期末残高	108	217
純資産合計		
当期首残高	1,558,705	1,559,939
当期変動額		
剰余金の配当	24,869	28,895
当期純利益	67,713	45,669
自己株式の取得	41,327	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	282	326
当期変動額合計	1,233	17,100
当期末残高	1,559,939	1,577,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。